

## 《平成25年度東京都に対する施策要望について》

### 1. 中小企業連携組織対策補助金の拡充・強化について

- (1) 中小企業組合人材育成のための長期組合役職員講習会に「運営コース」を追加していただきたい。
- (2) 中小企業組合の組織強化と人材育成を図るための「組合自主研修事業」に対する助成金を10組合から20組合に増加し、補助率を2分の1から3分の2に引上げ、100,000円を限度に拡充・強化していただきたい。

### 2. 個人事業税の見直しについて

個人事業税の個人事業主控除額の引き上げ及び対象業種の見直しについて、国への働きかけをされたい。

### 3. 東京都中小企業向け融資制度について

受注型中小製造業競争力強化支援事業助成金の交付決定を受けた事業者に対するつなぎ融資制度を創設されたい。

### 4. 資源物持ち去り行為防止のための実効性ある措置について

集積所の資源物持ち去り行為により、再生資源回収業者は深刻な被害を被っている。そのような現状を踏まえて、東京都は、警視庁に持ち去りの取り締まりを要請し、関係機関、業界を巻き込んだ資源の持ち去り行為防止に向けた実効性のある措置をされたい。

### 5. 中小企業における新卒者等の採用・定着支援事業について

中小企業の人材確保及びその定着のため、中小企業組合等を活用した新卒者等の採用・定着支援事業について財政的支援措置を講じられたい。

### 6. 官公需適格組合の受注機会の確保について

閣議決定された「中小企業者に関する国等の契約の方針」及び東京都の「官公需についての中小企業者の受注機会の確保等について」の趣旨を踏まえて、東京都知事部局、行政委員会、公営企業局及び監理団体に対し官公需適格組合の受注機会の確保のため、より一層の周知に努められたい。